

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-57-3921
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,454	13.4	454	9.0	457	8.7	302	8.0
2024年3月期第3四半期	13,630	2.5	417	36.0	421	33.0	279	47.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 302百万円 (8.0%) 2024年3月期第3四半期 279百万円 (47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	108.11	104.99
2024年3月期第3四半期	101.02	98.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,932	3,174	39.3
2024年3月期	7,142	2,910	39.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,117百万円 2024年3月期 2,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	5.5	645	13.5	646	12.4	423	5.4	151.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,836,000株	2024年3月期	2,836,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	43,428株	2024年3月期	40,291株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,795,559株	2024年3月期3Q	2,769,709株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナや中東の情勢不安や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や物価上昇により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は15,454,754千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は454,754千円（前年同期比9.0%増）、経常利益は457,839千円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302,216千円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、発送代行サービスのオンライン受注を強化することで、販路の拡大を図るとともに、従業員による対面業務を削減することで業務効率及び生産性の向上に努めました。EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、6月より新たに国立フルフィルメントセンターを稼働させるなど、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は13,548,168千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は727,992千円（前年同期比14.6%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。

この結果、売上高は905,289千円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は180,479千円（前年同期比10.2%減）となりました。

（注）パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、子会社である株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努める一方で、為替やインフレ等の外部環境の影響を受けました。

この結果、売上高は1,001,296千円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は39,988千円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は7,932,149千円となり前連結会計年度末に比べ、789,964千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加138,475千円、建物及び構築物の増加176,090千円及びその他有形固定資産の増加311,999千円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は4,757,800千円となり前連結会計年度末に比べ、525,666千円増加しました。これは主に、買掛金の増加206,836千円、1年内返済予定の長期借入金の増加82,917千円及び長期借入金の増加184,414千円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,174,349千円となり前連結会計年度末に比べ、264,298千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加268,667千円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,976	1,279,808
受取手形及び売掛金	2,037,854	2,176,330
棚卸資産	369,729	400,191
その他	158,658	308,322
貸倒引当金	△7,219	△7,652
流動資産合計	3,851,999	4,156,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,487	885,578
土地	1,584,384	1,584,384
その他(純額)	425,759	737,759
有形固定資産合計	2,719,631	3,207,721
無形固定資産		
のれん	166,490	148,652
その他	32,956	35,011
無形固定資産合計	199,447	183,664
投資その他の資産		
その他	373,278	386,739
貸倒引当金	△2,172	△2,975
投資その他の資産合計	371,106	383,764
固定資産合計	3,290,185	3,775,150
資産合計	7,142,185	7,932,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,325,727	1,532,563
1年内返済予定の長期借入金	349,788	432,705
未払法人税等	127,002	89,912
賞与引当金	117,076	65,888
その他	487,742	624,118
流動負債合計	2,407,336	2,745,188
固定負債		
長期借入金	1,810,598	1,995,012
その他	14,200	17,600
固定負債合計	1,824,798	2,012,612
負債合計	4,232,134	4,757,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,315	365,315
資本剰余金	291,482	291,482
利益剰余金	2,246,289	2,514,957
自己株式	△50,292	△54,661
株主資本合計	2,852,794	3,117,092
新株予約権	57,256	57,256
純資産合計	2,910,050	3,174,349
負債純資産合計	7,142,185	7,932,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,630,516	15,454,754
売上原価	11,266,585	12,999,460
売上総利益	2,363,930	2,455,293
販売費及び一般管理費	1,946,676	2,000,539
営業利益	417,254	454,754
営業外収益		
受取利息	91	90
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	7,289	10,878
助成金収入	1,306	2,146
為替差益	—	59
その他	3,707	3,732
営業外収益合計	12,407	16,922
営業外費用		
支払利息	7,633	13,715
支払手数料	378	12
為替差損	199	—
その他	224	109
営業外費用合計	8,435	13,837
経常利益	421,226	457,839
税金等調整前四半期純利益	421,226	457,839
法人税、住民税及び事業税	141,440	155,623
四半期純利益	279,785	302,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,785	302,216

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	279,785	302,216
四半期包括利益	279,785	302,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,785	302,216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	93,732千円	149,128千円
のれんの償却額	17,838	17,838

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,900,884	988,853	740,777	13,630,516	—	13,630,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,448	—	2,133	4,582	△4,582	—
計	11,903,333	988,853	742,911	13,635,098	△4,582	13,630,516
セグメント利益	635,260	201,026	42,477	878,764	△461,509	417,254

(注) 1. セグメント利益の調整額△461,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,548,168	905,289	1,001,296	15,454,754	—	15,454,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,997	—	354	8,352	△8,352	—
計	13,556,166	905,289	1,001,651	15,463,106	△8,352	15,454,754
セグメント利益	727,992	180,479	39,988	948,460	△493,705	454,754

(注) 1. セグメント利益の調整額△493,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。